

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	統計・調査の推進	施策No	14-04	部課名	区民生活部区民課
				課長名	岸 内線 2510
関連部課名	健康部生活衛生課				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために		
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進		

目的 行政施策全般にわたる基礎資料を収集するため、人口、商工業、衛生、医療、建設等の国が主管する各種統計調査を実施し、区の現況データを正確に把握し、区の計画、施策立案のために役立てる。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①							
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
行政費用	給与関係費	31,600	34,470	2,870	地方税等	0	0	0	
	物件費	803	531	▲ 272	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	10,281	2,189	▲ 8,092	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	10,281	2,189	▲ 8,092	
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,668	2,549	▲ 2,119	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,790	▲ 35,361	▲ 8,571	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	37,071	37,550	479	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 26,790	▲ 35,361	▲ 8,571	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 26,790	▲ 35,361	▲ 8,571		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,160	1,806	646	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,160	1,806	646	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	17,948	23,043	5,095	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	17,948	23,043	5,095	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,108	24,849	5,741	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 19,108	▲ 24,849	▲ 5,741	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 19,108	▲ 24,849	▲ 5,741	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	

財務諸表に関する特徴的事項等

○基幹統計調査は法定受託事務で、主に5年周期で実施され、また各調査の調査年度も同一とは限らないため、行政費用は毎年度、差が生じ、対前年度費（差額）にも大きな増減が生じる。なお、各調査の実施においては、行政収入として交付金が見込まれ、適切な執行をしている。

○行政費用では給与関係費が大きな割合を占めている。内訳としては職員の給与のほか当該年度に実施された統計調査に従事した指導員・調査員の報酬も含まれており、令和6年度は国勢調査調査区設定事務、全国家計構造調査などが実施されている。（※行政コスト計算書、貸借対照表とともに衛生統計調査(生活衛生課実施分)も含む）

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○国勢調査等の大規模な基幹統計調査における調査員の選考・配置にあたっては、「地理に明るい調査区を担当させる」ことを基本としていることから、多くの調査区を町会・自治会を通じて推薦を依頼している。町会・自治会から推薦された調査員は、調査区域内を熟知しており、調査を円滑に実施するためには欠かせない存在となっている。</p> <p>○調査員には調査実施前に説明会を開催し、調査の手順や注意事項を周知しており、これまで国勢調査や経済センサスをはじめ各種調査において、調査票の紛失・盗難等事故無く実施してきているところである。</p> <p>○昨今は、個人情報保護の意識から、調査対象者から調査の内容や目的などの質問や意見も多くなっている。</p>
課題	<p>○調査員は、町会・自治会から推薦される方々が主となっているが、高齢化により、その確保が年々困難になってきている。</p> <p>○調査対象者にとって、調査内容や目的が理解しやすく、回答し易い調査にする必要がある。</p> <p>○経済センサス、住宅・土地統計調査等、国勢調査以外の調査については、いずれの調査も知名度が低く、防犯意識の高まりや個人情報流出の危惧等の影響により、以前に増して調査対象者からの協力が得にくい傾向となっている。</p> <p>○各種調査において、年々インターネットでの回答が増加しているものの、調査の著しい効率化というまでには進んでいないのが現状である。</p>
今後の方向性	<p>○調査員の確保に関しては、現状の方法を継続しつつも、国勢調査のような大規模調査においては、区職員の活用や、区報、ホームページなどの媒体、募集チラシ等による一般公募のほか、近隣区との協力による登録調査員の紹介など、日頃から多くの調査員の確保を図り、円滑な調査の実施につなげていくことが重要である。</p> <p>○国・都との意見交換会等において、調査対象者、調査員からの意見などを踏まえ、調査方法や内容、周知方法を含めた調査実施の在り方について、より分かりやすく、また、回答しやすい調査にしていく方法を更に要望していく。</p> <p>○個人情報に配慮する観点からもインターネット調査を推奨し、調査の効率化を図る。また、国勢調査をはじめ、経済センサス等、他の調査についても、ホームページや区報等の媒体を有効に活用して、区民に広く周知していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国勢調査調査区設定事務	04-01-19	0	16,277	0	1,109	継続	継続	国勢調査を実施する準備作業として必要な事業であるため、継続して実施する。
国勢調査	04-01-20	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は、区内の全人口、世帯数、人口構成、経済構成等を把握する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査単位区設定事務	04-01-21	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第4条による基幹統計は、地方公共団体の処理する事務とされ、本調査（単位区設定）は、住宅・土地統計調査を円滑に実施する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査	04-01-22	26,374	0	9,776	—	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は、住宅・土地の実態や保有状況及び世帯の居住状況に関する諸施策の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
全国家計構造調査	04-01-23	0	5,923	—	569	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は世帯の消費実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
就業構造基本調査	04-01-24	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
学校基本調査	04-01-25	1,111	897	5	5	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
農林業センサス	04-01-26	0	5,427	0	74	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
経済センサス準備事務	04-01-27	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務であって、行政事務の効率化を図ることを目的とする経済センサスの実施に欠かせない事業であるため、継続して実施する。
経済センサス	04-01-28	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第4条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全産業の経済活動の実態を把握する事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
経済センサス調査区管理事務	04-01-29	5,533	2,677	0	0	継続	継続	統計法施行令第4条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務であって、行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確性を保つ事業であるため、継続して実施する。
衛生統計調査	09-01-06	4,053	6,347	471	407	継続	継続	国の法定受託事務として継続して実施する。
合 計		37,071	37,548	10,252	2,164			